

平成16年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年10月9日

上場会社名 株式会社 ヨークベニマル

上場取引所 東京証券取引所(第一部)

コード番号 8188

本社所在都道府県 福島県

(URL http://www.yorkbeni.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長氏名 大高 善興

問合せ先責任者 役職名 取締役財務室長氏名 三澤 隆 TEL (024)924-3211

決算取締役会開催日 平成15年10月9日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年11月14日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年8月中間期の業績(平成15年3月1日~平成15年8月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益 [売上高]		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年8月中間期	140,935	(5.2)	4,998	(1.5)	5,072	(2.0)
	[137,470	(4.9)]				
14年8月中間期	134,018	(2.8)	5,074	(3.4)	5,175	(1.3)
	[131,026	(2.7)]				
15年2月期	268,510	(4.4)	10,448	(4.1)	10,584	(2.5)
	[262,305	(4.3)]				

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年8月中間期	2,840	(3.4)	56	34
14年8月中間期	2,942	(2.3)	58	56
15年2月期	6,122	(6.0)	120	43

(注) 期中平均株式数 15年8月中間期 50,428,756株 14年8月中間期 50,237,890株 15年2月期 50,400,849株
会計処理の方法の変更 無

営業収益、売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年8月中間期	16	00	—	—
14年8月中間期	15	50	—	—
15年2月期	—	—	32	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年8月中間期	116,766	93,984	80.5	1,863	71
14年8月中間期	117,062	89,775	76.7	1,787	02
15年2月期	111,419	91,914	82.5	1,821	62

(注) 期末発行済株式数 15年8月中間期 50,428,672株 14年8月中間期 50,237,393株 15年2月期 50,428,878株
期末自己株式数 15年8月中間期 205,863株 14年8月中間期 2,142株 15年2月期 205,657株

2. 16年2月期の業績予想(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

	営業収益 [売上高]		営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	%	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
通期	282,900	(5.4)	11,100	11,100	6,300	16 00	32 00
	[276,000	(5.2)]					

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 124円93銭

(注) 営業収益、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資産の部		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	35,468		36,153		33,370	
売掛金	378		268		236	
たな卸資産	5,769		5,189		5,667	
その他	5,815		4,643		4,668	
貸倒引当金	11		-		11	
流動資産合計	47,420	40.6	46,255	39.5	43,932	39.4
固定資産						
有形固定資産						
建物	21,743		21,217		21,293	
土地	16,295		16,614		15,749	
その他	5,810		6,397		6,110	
有形固定資産合計	43,849	37.5	44,229	37.8	43,153	38.7
無形固定資産	1,587	1.4	5,469	4.7	1,537	1.4
投資その他の資産						
長期差入保証金	15,708		14,962		15,247	
その他	8,503		6,145		7,851	
貸倒引当金	303		-		303	
投資その他の資産合計	23,909	20.5	21,107	18.0	22,796	20.5
固定資産合計	69,345	59.4	70,807	60.5	67,487	60.6
資産合計	116,766	100.0	117,062	100.0	111,419	100.0

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
負債の部		%		%		%
流動負債						
買掛金	13,720		13,073		10,587	
未払法人税等	2,368		2,240		2,264	
賞与引当金	1,058		1,157		943	
その他の	4,532		4,662		4,761	
流動負債合計	21,679	18.6	21,132	18.0	18,555	16.7
固定負債						
退職給付引当金	147		5,408		64	
役員退職慰労引当金	336		301		317	
その他の	618		445		567	
固定負債合計	1,103	0.9	6,154	5.3	949	0.8
負債合計	22,782	19.5	27,287	23.3	19,504	17.5
資本の部						
資本金	9,927	8.5	9,927	8.5	9,927	8.9
資本剰余金	12,445	10.7	11,609	9.9	12,445	11.2
資本準備金	12,445		11,609		12,445	
利益剰余金	71,168	60.9	66,810	57.1	69,212	62.1
利益準備金	2,186		2,186		2,186	
任意積立金	60,530		60,551		60,551	
中間(当期)未処分利益	8,451		4,072		6,474	
その他有価証券評価差額金	953	0.8	1,432	1.2	839	0.8
自己株式	511	0.4	6	0.0	510	0.5
資本合計	93,984	80.5	89,775	76.7	91,914	82.5
負債・資本合計	116,766	100.0	117,062	100.0	111,419	100.0

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日		自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日		自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
[営 業 収 益]	[140,935]		[134,018]		[268,510]	
売 上 高	137,470	100.0	131,026	100.0	262,305	100.0
売 上 原 価	106,254	77.3	101,171	77.2	201,708	76.9
売 上 総 利 益	31,216	22.7	29,855	22.8	60,596	23.1
営 業 収 入	3,464	2.5	2,991	2.3	6,205	2.4
受 取 手 数 料 収 入	2,996		2,679		5,489	
不 動 産 賃 貸 収 入	468		311		716	
営 業 総 利 益	34,681	25.2	32,846	25.1	66,802	25.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	29,683	21.6	27,772	21.2	56,353	21.5
営 業 利 益	4,998	3.6	5,074	3.9	10,448	4.0
営 業 外 収 益	103	0.1	131	0.1	191	0.0
受 取 利 息	29		40		58	
受 取 配 当 金	48		48		58	
雑 収 入	25		41		74	
営 業 外 費 用	29	0.0	29	0.0	55	0.0
雑 損 失	29		29		55	
経 常 利 益	5,072	3.7	5,175	4.0	10,584	4.0
特 別 利 益	-	-	-	-	5,319	2.0
特 別 損 失	15	0.0	42	0.1	5,203	2.0
固 定 資 産 廃 棄 損	10		42		649	
開 発 中 止 損 失	-		-		1,266	
借 地 権 償 却 費	-		-		2,766	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		-		314	
そ の 他	5		-		207	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	5,056	3.7	5,132	3.9	10,699	4.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,358	1.7	2,175	1.7	4,550	1.7
法 人 税 等 調 整 額	142	0.1	15	0.0	26	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	2,840	2.1	2,942	2.2	6,122	2.3
前 期 繰 越 利 益	5,610		1,130		1,130	
中 間 配 当 額	-		-		778	
自 己 株 式 処 分 差 損	0		-		-	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	8,451		4,072		6,474	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	生鮮食品	～最終仕入原価法
	店舗在庫商品（除く生鮮食品）	～売価還元低価法
	センター在庫商品（除く生鮮食品）	～先入先出法による原価法
	貯蔵品	～最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 冬期賞与の支出に備えるため、支給見込額基準による算出額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仕入等に係る仮払消費税等と売上等に係る仮受消費税等は相殺して、流動負債のその他に含めて表示しております。

「法人税、住民税及び事業税」..... 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期並びに「法人税等調整額」の計上方法に予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

1. 借地権の取扱い基準

土地を賃借するにあたって支出した費用については、従来借地権に計上して退店時に損失処理しておりましたが、当期より、長期前払費用に計上し、経済的効果が発現する期間で償却する方法に変更しました。従って、前中間会計期間は当中間会計期間と同じ方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益が83百万円多く、税金等調整前中間純利益が2,850百万円多く計上されております。

2. 税効果会計

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前会計年度の41.1%から39.8%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が41百万円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が62百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円、それぞれ増加しております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	42,670 百万円	39,920 百万円	41,307 百万円
2. 保証債務	49 百万円	71 百万円	59 百万円

〔損益計算書関係〕

減価償却実施額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
有形固定資産	1,500 百万円	1,427 百万円	3,017 百万円
無形固定資産	280 百万円	302 百万円	593 百万円

〔リース取引関係〕

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

(器具備品)	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度
取得価額相当額	6,639 百万円	7,045 百万円	6,288 百万円
減価償却累計額相当額	3,162 百万円	3,944 百万円	2,884 百万円
中間期末(期末)残高相当額	3,477 百万円	3,101 百万円	3,404 百万円

- (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度
1 年内	1,209 百万円	1,144 百万円	1,206 百万円
1 年超	2,268 百万円	1,956 百万円	2,198 百万円
合 計	3,477 百万円	3,101 百万円	3,404 百万円

- (注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高の有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料および減価償却費相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	979 百万円	698 百万円	1,396 百万円
減価償却費相当額	979 百万円	698 百万円	1,396 百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度
1 年内	98 百万円	98 百万円	98 百万円
1 年超	21 百万円	120 百万円	71 百万円
合 計	120 百万円	219 百万円	169 百万円

記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

有価証券

当中間会計期間（平成15年8月31日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前中間会計期間（平成14年8月31日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度（平成15年2月28日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。